

# 企業集団等の状況

## 1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、子会社127社及び関連会社19社で構成され、二輪車・四輪車及び船外機・住宅等の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業を展開しています。

当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。  
尚、当社のその他の関係会社である General Motors Corporation との間に、戦略的提携関係を構築しております。

### (二輪車事業)

二輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 Suzuki Motor Espana S.A.、関連会社 済南輕騎鈴木摩托車有限公司 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品富山 他で製造し、当社が仕入れています。

販売は、国内においては子会社 (株)スズキ二輪(東日本) 他の販売会社を通じ、海外においては子会社 Suzuki Motor GmbH Deutschland 他の販売会社を通じて行っています。

### (四輪車事業)

四輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 Magyar Suzuki Corp. 関連会社 Maruti Udyog Ltd. 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品浜松 他で製造し当社が仕入れています。

販売は、国内においては子会社 (株)スズキ自販近畿を始めとする全国の販売会社を通じ、海外においては子会社 American Suzuki Motor Corp. 他の販売会社を通じて行っています。また、物流サービスは子会社 スズキ輸送梱包(株) 他があたっています。

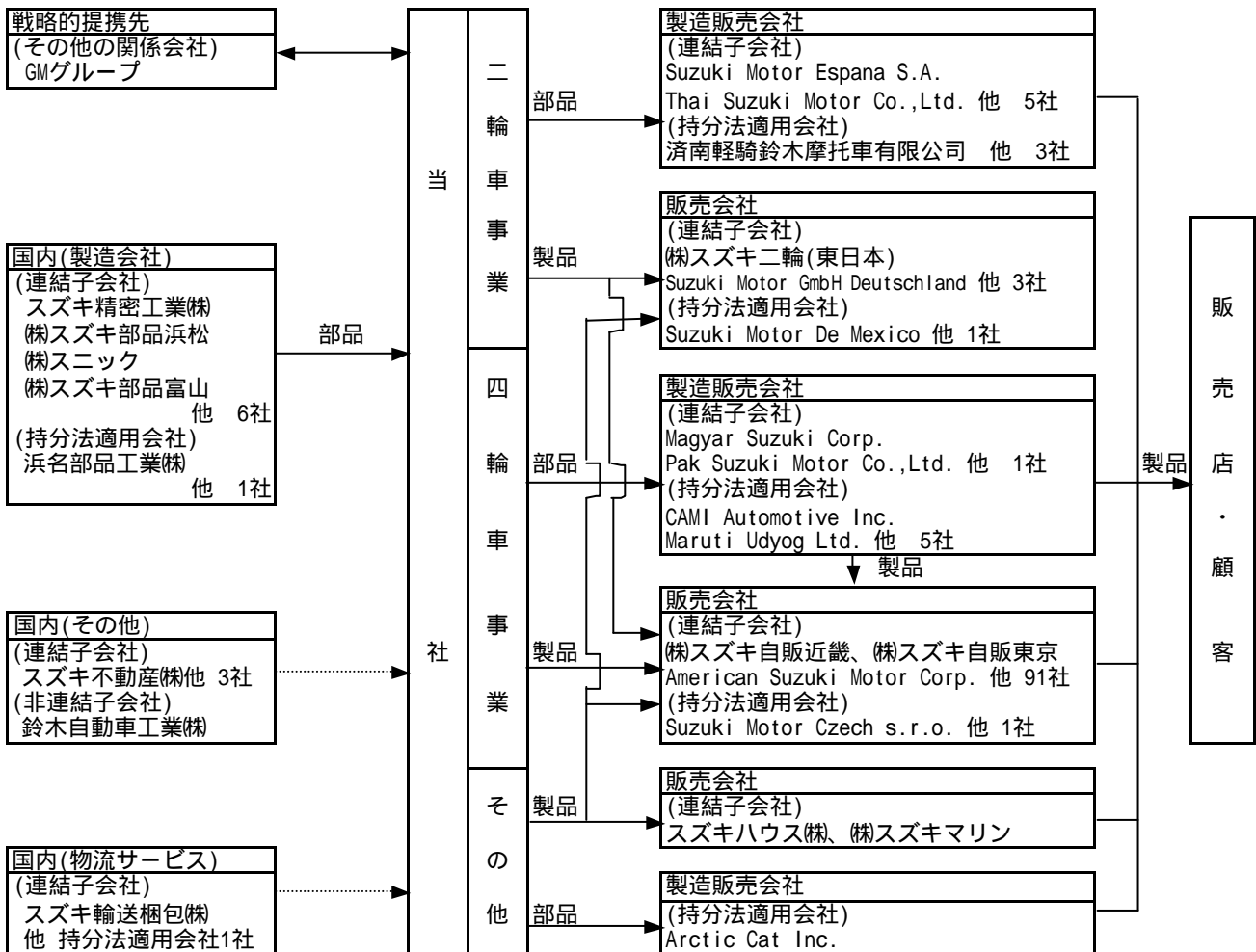
### (その他の事業)

船外機の製造は主に当社が行い、販売は子会社 (株)スズキマリン 他で行っています。

住宅は、子会社 スズキハウス(株)が販売を行っています。

また、土地家屋仲介業他のサービスを子会社 スズキ不動産(株) 他で行っています。

## 2. 事業系統図



## 経営方針及び経営成績

### 1. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「消費者の立場になって価値ある製品を作ろう」を社是の第一に掲げ、お客様に喜ばれる価値ある製品づくりに努めております。また、基本方針として「小さく・少なく・軽く・短く・美しく」を掲げ、組織・設備・部品等は「小さく・少なく・軽く・短く」、さらに環境は「美しく」を徹底し、安全で環境にやさしい「小さなクルマづくり」を経営の柱とし、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでおります。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、今後も継続的な安定配当を基本とし、あわせて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定しております。

当社における当期の配当金につきましては、前期と同額の普通配当1株につき7円50銭(うち中間配当金3円50銭)に、当期業績の順調な推移、並びに株主各位の日頃のご支援に感謝の意を表するため特別配当1円を加えました8円50銭とさせていただきます。予定であります。

この結果、当期の配当性向は33.1%、株主資本配当率は0.9%となります。

#### (3) 会社が対処すべき課題

国内外の市場競争は一段と激化しており、経営環境はますます厳しい状況となっております。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境に対処するため、“徹底的に見直そう「小・少・軽・短・美」チャレンジ25”を基本方針として、品質の向上、生産性の向上、原価低減、部品の共通化、間接業務の効率化など、あらゆる分野で積極的な改善に取り組み、経営体質の強化に努めてまいります。

また、国内では既存販売網の増強に引続き注力するとともに、昨年スタートさせた小型車新チャネル「スズキアリーナ店」の一層の充実を図り、拡販に結び付けてまいります。一方、海外においては、既存拠点の競争力強化を図るとともに、新規市場の開拓を積極的に展開してまいります。また、ゼネラルモーターズ社とは、海外拠点の相互活用、小型車の共同開発、技術交流を積極的に進め、企業基盤の強化を図ってまいります。

さらに、安全性や商品力向上のための商品開発を一層強化するとともに、地球環境保護のために、ハイブリッド車や燃料電池車の開発等次世代車の開発にも取り組んでまいります。

当社グループは、「小さなクルマ」が「大きな未来」を拓いていくという理念に基づき、小さなクルマ市場における基盤をより強固にしていくとともに、これからも価値ある製品づくり、地球環境にやさしい製品づくりに邁進していく所存です。

## 2. 経営成績

### (1) 当期の概要

#### 業績

当期の当社グループを取巻く経営環境は、国内では未だ個人消費に力強さが感じられず、景気は依然として厳しい状況で推移しました。また、米国景気は上期は堅調に推移したものの下期より減速の兆候が鮮明になってきました。欧州の主要国は総じて順調に、東南アジアも回復基調で推移しました。このような状況下、商品競争力の強化や拡販に努めるとともに、生産性の向上や更なる原価低減を図った結果、当期の売上高は1兆6,002億5千万円(前期比105.2%)、経常利益は510億3千万円(前期比102.9%)となりましたが、当期より「退職給付に係る会計基準」の適用に伴い、特別損失に退職給付費用107億7千万円を計上した結果、当期純利益は202億4千万円(前期比75.3%)となりました。

#### <事業の種類別セグメントの業績>

##### (二輪車事業)

国内の売上高は、新型250CCバイク「グストラッカー」等の販売好調により前期を上回りました。海外においては、欧州はユーロ安の影響で減少しましたが、北米での大型車の拡販、東南アジアの景気回復に伴う需要の増加により、二輪車事業の売上高は2,727億2千万円(前期比110.8%)と伸長しました。また、営業利益は、売上高の増加、大型車増に伴う売上構成変化や原価低減が為替差損を吸収して163億2千万円(前期比244.4%)と大幅に増加しました。

##### (四輪車事業)

国内の売上高は、新型乗用車「エリオ」、コンパクトワゴン「ワゴンRソリオ」や21世紀記念スペシャル車等数多くの特別仕様車を投入し拡販に努めました結果、前期を上回りました。海外においても、北米等の増加により前期を上回り、四輪車事業の売上高は1兆2,883億2千万円(前期比104.3%)となりました。また、営業利益は、売上増加や原価低減に努めましたが、為替差損や研究開発費の増加等により320億9千万円(前期比93.6%)と減益になりました。

##### (その他の事業)

国内の売上高は増加したものの海外の減少により、その他事業の売上高は391億9千万円(前期比97.7%)となり、営業利益は、為替差損を売上構成変化と原価低減で補い、23億1千万円(前期比142.6%)となりました。

<所在地別セグメントの業績>

(日本)

売上高は、四輪車の増加や二輪大型車の拡販等により、1兆4,334億1千万円(前期比102.4%)、営業利益は495億2千万円(前期比133.7%)と増収増益になりました。

(欧州)

売上高は、連結子会社の増加により、2,391億3千万円(前期比104.0%)と増収になりましたが、ユーロ安の影響により営業利益は5億4千万円(前期比23.2%)と大幅な減益になりました。

(北米)

売上高は、二輪大型車の好調と前期における連結子会社の決算期変更により、2,134億2千万円(前期比163.4%)、営業利益は17億2千万円(前期比103.2%)といずれも増加しました。

(その他の地域)

売上高は550億3千万円(前期比109.2%)、営業損失は1億8千万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期におけるキャッシュ・フローは、営業活動で1,009億6千万円の資金を得、投資活動に757億4千万円の資金を使用したことにより、フリー・キャッシュ・フローは252億1千万円となりました。また、財務活動では、ゼネラル モーターズ オブ カナダ リミテッドへの第三者割当増資による収入等で、354億8千万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は2,719億1千万円となり、前期末に比べ617億円の増加となりました。

(2) 次年度の業績の見通し

今後の経営環境は、国内では景気の足踏み状態が続き、海外では米国景気の減速とそれに連動した欧州・東南アジアの先行き不透明感が懸念されるのをはじめ、国内外での一段の販売競争激化等、引続き予断を許さない厳しい状況が見込まれます。このような環境下、当社グループは一丸となって拡販と原価低減活動に取組み、売上高1兆6,100億円、経常利益520億円、当期純利益210億円を確保すべく事業活動を展開してまいります。

なお、為替レートは1米ドル=115円、1ユーロ=105円を前提としております。

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おき下さい。実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場)などが含まれます。

## 連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (12.4.1~13.3.31)	前 期 (11.4.1~12.3.31)	比 較 増 減
売 上 高	1,600,253	1,521,192	79,060
売 上 原 価	1,203,675	1,159,720	43,954
[売 上 総 利 益]	[ 396,577]	[ 361,471]	[ 35,106]
販売費及び一般管理費	345,849	318,871	26,977
[営 業 利 益]	[ 50,727]	[ 42,599]	[ 8,128]
(営 業 外 収 益)	( 11,889)	( 17,420)	( 5,530)
受取利息及び受取配当金	4,598	4,395	202
持分法による投資利益	644	6,676	6,032
その他の営業外収益	6,647	6,348	299
(営 業 外 費 用)	( 11,585)	( 10,407)	( 1,177)
支 払 利 息	5,469	3,988	1,481
その他の営業外費用	6,115	6,419	303
[経 常 利 益]	[ 51,032]	[ 49,612]	[ 1,420]
(特 別 利 益)	( 810)	( 828)	( 18)
(特 別 損 失)	( 11,782)	( 5,149)	( 6,632)
[税金等調整前当期純利益]	[ 40,060]	[ 45,291]	[ 5,230]
法人税、住民税及び事業税	25,133	22,765	2,367
法 人 税 等 調 整 額	5,129	4,246	882
少 数 株 主 損 益	(加算) 192	(加算) 115	76
[当 期 純 利 益]	[ 20,248]	[ 26,886]	[ 6,638]

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (12.4.1~13.3.31)	前 期 (11.4.1~12.3.31)	比 較 増 減
連結剰余金期首残高	( 362,486)	( 338,955)	( 23,530)
連結剰余金期首残高	362,486	260,580	101,906
過年度税効果調整額	-	78,375	78,375
持分変動に伴う増加・減少高	( 1,506)	( 418)	( 1,925)
連結剰余金減少高	( 4,279)	( 3,774)	( 504)
配 当 金	2,417	1,933	484
役 員 賞 与	150	150	-
中 間 配 当 金	1,712	1,691	20
当 期 純 利 益	( 20,248)	( 26,886)	( 6,638)
連結剰余金期末残高	( 376,949)	( 362,486)	( 14,462)

連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (13.3.31)	前 期 (12.3.31)	比較増減	科 目	当 期 (13.3.31)	前 期 (12.3.31)	比較増減
資 産 の 部				負 債 の 部			
[流動資産]	[ 723,844]	[ 628,782]	[ 95,062]	[流動負債]	[ 612,971]	[ 581,679]	[ 31,291]
現金及び預金	271,392	209,427	61,964	支払手形及び買掛金	293,706	272,183	21,523
受取手形及び売掛金	154,414	147,670	6,744	短期借入金	147,152	131,100	16,051
有価証券	1,156	4,499	3,343	コーポラル・バートン	-	20,000	20,000
たな卸資産	222,791	197,097	25,693	未払法人税等	12,535	9,767	2,767
繰延税金資産	42,988	41,409	1,578	未払費用	86,711	79,632	7,079
その他の流動資産	33,723	30,920	2,802	製品保証引当金	18,994	16,914	2,079
貸倒引当金	2,621	2,242	378	その他の流動負債	53,870	52,080	1,789
[固定資産]	[ 576,014]	[ 538,434]	[ 37,580]	[固定負債]	[ 84,340]	[ 79,629]	[ 4,711]
(有形固定資産)	( 354,004)	( 348,083)	( 5,920)	社 債	15,000	15,000	-
建物及び構築物	92,219	92,261	41	転換社債	1,562	1,568	6
機械装置及び運搬具	100,100	97,918	2,181	長期借入金	2,059	10,346	8,287
工具器具備品	22,795	18,397	4,398	退職給与引当金	-	26,906	26,906
土地	131,732	129,121	2,610	退職給付引当金	38,478	-	38,478
建設仮勘定	7,156	10,384	3,228	製造物賠償責任引当金	10,811	9,662	1,148
(無形固定資産)	( 3,064)	( 2,475)	( 589)	その他の固定負債	16,429	16,146	283
(投資その他の資産)	( 218,945)	( 187,874)	( 31,070)	負債合計	697,312	661,309	36,002
投資有価証券	156,038	120,662	35,376	少数株主持分	8,776	8,150	625
長期貸付金	1,698	1,266	432	資 本 の 部			
繰延税金資産	48,489	55,813	7,324	資 本 金	119,629	90,546	29,083
その他の投資	13,027	10,702	2,325	資本準備金	125,999	96,967	29,031
その他の資産				連結剰余金	376,949	362,486	14,462
株式評価引当金	238	551	313	その他有価証券評価差額金	16,597	-	16,597
貸倒引当金	71	19	52	為替換算調整勘定	45,403	52,234	6,831
				自己株式	2	9	7
				資本合計	593,770	497,756	96,014
資産合計	1,299,859	1,167,216	132,642	負債、少数株主持分 及び資本合計	1,299,859	1,167,216	132,642

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	期 別 当 期 (12.4.1~13.3.31)	前 期 (11.4.1~12.3.31)	比 較 増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	40,060	45,291	5,230
減価償却費	75,344	81,784	6,440
持分法による投資利益	644	6,676	6,032
退職給付引当金の増加額	11,533	-	11,533
受取利息及び受取配当金	4,598	4,395	202
支払利息	5,469	3,988	1,481
売上債権の増加額	4,715	3,664	1,050
たな卸資産の増加額	19,531	18,759	772
仕入債務の増加額	18,858	8,992	9,865
その他の	1,680	2,261	3,942
小 計	123,457	104,298	19,159
利息及び配当金の受取額	5,333	4,924	408
利息の支払額	5,479	4,469	1,010
法人税等の支払額	22,346	29,903	7,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,965	74,849	26,115
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	3,000	3,000
有価証券の売却による収入	3,000	4,975	1,975
有形固定資産の取得による支出	75,399	82,529	7,129
有形固定資産の売却による収入	2,013	1,408	604
投資有価証券の取得による支出	13,223	21,379	8,156
投資有価証券の売却による収入	7,554	6,020	1,533
その他の	307	4,273	4,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,748	98,777	23,029
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額	8,311	10,697	2,386
社債及び長期借入金の調達額	100	22,249	22,149
社債及び長期借入金の返済額	6,899	24,862	17,962
コマーシャル・ペーパーの減少額	20,000	20,000	-
株式の発行による収入	58,109	10,005	48,104
配当金の支払額	4,141	3,785	356
その他の	5	236	231
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,485	5,458	40,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	998	2,563	3,561
現金及び現金同等物の増減額	61,701	31,949	93,651
現金及び現金同等物の期首残高	210,217	242,167	31,949
現金及び現金同等物の期末残高	271,918	210,217	61,701

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 126社 国内会社..... (株)スズキ自販東京、(株)スズキ自販近畿  
スズキ精密工業(株) 他95社  
在外会社..... アメリカン スズキ モーター 社  
スズキ カナダ 社 他26社
- (2) 非連結子会社数 1社 (うち持分法適用会社 なし)...鈴木自動車工業(株)
- (3) 関連会社数 19社 (うち持分法適用会社19社)...カミ オートモーティブ 社  
マルチ ウドヨグ 社 他17社

### 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (1) 連結 (新規) 2社 (株)スズキ自販南信、(株)スズキアリーナ南信  
(除外) 1社 (株)スズキ近畿中古車センター  
( (株)スズキ自販近畿への吸収合併によるものです)
- (2) 持分法 (新規) 1社 御前崎港ターミナル(株)  
(除外) 3社 DDM プラスティックス社、他2社

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社のうち27社は決算日が12月31日ですが、連結決算上重要な影響を与えないため、同社の決算日に係る財務諸表に基づいて連結しています。
- (2) その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

その他の有価証券 ... 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)

時価のないもの：移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引 ..... 時価法

(ハ) たな卸資産 ..... 総平均法による低価法

##### (ニ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ..... 定率法

無形固定資産 ..... 定額法

#### (2) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 ..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ) 株式評価引当金 ..... 時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。

(ハ) 製品保証引当金 ..... 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上しています。

(ニ) 退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。

また、役員については、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しています。

(ホ) 製造物賠償責任引当金 ..... 北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上しています。



(3) リース取引の処理方法 …… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しています。

(4) 消費税等の処理方法 …… 税抜方式で処理しています。

(5) 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 11,704 百万円増加し、経常利益は 911 百万円、税金等調整前当期純利益は 11,691 百万円減少しています。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しています。

(6) 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税金等調整前当期純利益ともに 1,580 百万円増加しています。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1 年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のは投資有価証券として表示しています。

(7) 外貨建取引等会計処理基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しています。この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5 年間の均等償却を行っています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結事業年度において確定した金額に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額	666,423	百万円
2.保証債務残高	3,982	百万円
3.輸出手形割引高	1,866	百万円
4.担保資産及び担保付債務		
(1)担保に供している資産		
たな卸資産	5,087	百万円
有形固定資産	5,379	百万円
投資有価証券	<u>264</u>	<u>百万円</u>
計	10,730	百万円
(2)担保付債務		
短期借入金	5,487	百万円
長期借入金	281	百万円
その他(固定負債)	<u>1,141</u>	<u>百万円</u>
計	6,910	百万円

### (連結損益計算書関係)

研究開発費の総額	37,545	百万円
----------	--------	-----

### (連結キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当期)	(前期)
現金及び預金勘定	271,392 百万円	209,427 百万円
有価証券勘定	<u>1,156 百万円</u>	<u>4,499 百万円</u>
計	272,548 百万円	213,927 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	630 百万円	709 百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券	<u>- 百万円</u>	<u>3,000 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u><u>271,918 百万円</u></u>	<u><u>210,217 百万円</u></u>

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円未満切捨て)

	二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結	
当	売上高及び営業損益						
	売上高						
	(1)外部顧客に対する売上高	272,727	1,288,326	39,199	1,600,253	-	1,600,253
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	272,727	1,288,326	39,199	1,600,253	-	1,600,253	
営業費用	256,407	1,256,229	36,888	1,549,525	-	1,549,525	
営業利益	16,320	32,096	2,310	50,727	-	50,727	
期	資産、減価償却費及び資本的支出						
	資産	182,170	748,573	51,245	981,988	317,870	1,299,859
	減価償却費	11,018	62,377	1,948	75,344	-	75,344
	資本的支出	11,619	62,855	1,884	76,359	-	76,359

(単位:百万円未満切捨て)

	二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結	
前	売上高及び営業損益						
	売上高						
	(1)外部顧客に対する売上高	246,215	1,234,846	40,130	1,521,192	-	1,521,192
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	246,215	1,234,846	40,130	1,521,192	-	1,521,192	
営業費用	239,536	1,200,546	38,510	1,478,592	-	1,478,592	
営業利益	6,678	34,300	1,620	42,599	-	42,599	
期	資産、減価償却費及び資本的支出						
	資産	160,742	728,367	41,458	930,568	236,647	1,167,216
	減価償却費	12,699	67,690	1,394	81,784	-	81,784
	資本的支出	14,261	63,457	873	78,592	-	78,592

(注) 1. 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性に内部管理上採用している区分を加味した方法によ  
ています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
二輪車事業	小型二輪自動車、軽二輪自動車、原動機付自転車、バギー
四輪車事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
その他の事業	船外機、発電機、汎用エンジン、住宅

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(当期 317,870 百万円、前期 236,647 百万円)の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

4. 事業区分の方法は、従来、市場及び販売方法の類似性に基づいていましたが、当期より、事業内容をよりの確に表示するため、市場及び販売方法の類似性に内部管理上採用している区分を加味した方法に変更しました。この変更に伴い、従来「その他の事業」に含まれていたバギーに関する事業が「二輪車事業」に含まれることになりました。

尚、前期の数値も当期と同一の事業区分の方法に合わせて修正再表示しています。

## (2) 所在地別セグメント情報

(単位:百万円未満切捨て)

	日本	欧州	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
当							
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,094,580	238,337	213,336	53,999	1,600,253	-	1,600,253
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	338,835	799	90	1,040	340,766	340,766	-
計	1,433,416	239,136	213,427	55,039	1,941,019	340,766	1,600,253
営業費用	1,383,886	238,587	211,702	55,227	1,889,404	339,879	1,549,525
営業利益	49,529	548	1,724	187	51,614	887	50,727
資産	803,723	141,642	45,364	35,028	1,025,758	274,100	1,299,859

(単位:百万円未満切捨て)

	日本	欧州	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
前							
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,111,486	229,328	130,445	49,931	1,521,192	-	1,521,192
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	288,974	554	140	479	290,148	290,148	-
計	1,400,461	229,882	130,586	50,410	1,811,341	290,148	1,521,192
営業費用	1,363,415	227,518	128,916	50,468	1,770,318	291,725	1,478,592
営業利益	37,045	2,364	1,670	57	41,022	1,577	42,599
資産	778,854	108,031	42,298	31,174	960,358	206,857	1,167,216

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2. 当期より、重要性の観点から「北米」を区分表示しています。尚、前期の数値も当期に合わせて修正再表示しています。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州 ..... ハンガリー、英国、ドイツ  
 (2) 北米 ..... 米国、カナダ  
 (3) その他の地域 ..... タイ、パキスタン  
 4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(当期 317,870 百万円、前期 236,647 百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

## (3) 海外売上高

(単位:百万円未満切捨て)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
当					
海外売上高	291,802	271,481	143,102	89,162	795,549
連結売上高					1,600,253
連結売上高に占める海外売上高の割合	18.2%	17.0%	8.9%	5.6%	49.7%

(単位:百万円未満切捨て)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
前					
海外売上高	320,573	191,705	137,476	80,978	730,734
連結売上高					1,521,192
連結売上高に占める海外売上高の割合	21.1%	12.6%	9.0%	5.3%	48.0%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州 ..... ハンガリー、英国、ドイツ  
 (2) 北米 ..... 米国、カナダ  
 (3) アジア ..... インドネシア、インド、中国  
 (4) その他の地域 ..... オーストラリア、コロンビア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	当 期			前 期		
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	合 計	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	合 計
取得価額相当額	594	940	1,534	598	1,500	2,098
減価償却累計額相当額	473	778	1,251	480	1,335	1,816
期末残高相当額	121	161	282	117	164	282

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	当 期	前 期
1年以内	169	276
1年超	266	350
合 計	435	627

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額 (単位：百万円)

	当 期	前 期
支払リース料	238	334
減価償却費相当額	170	247

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっています。

(2) 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：百万円)

	当 期	前 期
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	機 械 装 置 及 び 運 搬 具
取得価額	848	713
減価償却累計額	570	426
期末残高	277	286

未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	当 期	前 期
1年以内	174	152
1年超	255	338
合 計	430	491

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。

受取リース料及び減価償却費 (単位：百万円)

	当 期	前 期
受取リース料	168	147
減価償却費	143	163

## 2. オペレーティング・リース取引

### (1) 借主側

未経過リース料 (単位：百万円)

	当 期	前 期
1年以内	226	187
1年超	706	827
合 計	932	1,014

### (2) 貸主側

未経過リース料 (単位：百万円)

	当 期	前 期
1年以内	45	27
1年超	54	32
合 計	100	59

### (関連当事者との取引)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円未満切捨て)

属性	氏 名	住所	資本金	事業の内容又は 職	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員	鈴木 修	-	-	当社代表取締役会長 (財)スズキ財団理事長	(被所有) 0.1%	-	-	寄付	15	-	-
				当社代表取締役会長 (財)スズキ教育文化財 団理事長	(被所有) 0.1%	-	-	寄付	410	-	-

(注)1.(財)スズキ財団及び(財)スズキ教育文化財団との取引は、いわゆる第三者のための取引です。

2.取引金額には消費税等を含んでいません。

### (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

減価償却超過	27,785 百万円
諸 引 当 金	24,166 百万円
未実現利益消去	14,757 百万円
有価証券評価減	2,240 百万円
そ の 他	<u>36,831 百万円</u>
繰延税金資産合計	105,780 百万円

#### 繰延税金負債

有価証券評価差額金	11,581 百万円
固定資産圧縮積立金	2,366 百万円
そ の 他	<u>900 百万円</u>
繰延税金負債合計	14,848 百万円
繰延税金資産の純額	<u>90,932 百万円</u>

(有価証券関係)

当 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨て)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	22,731	53,377	30,645
(2)債 券	12,394	12,691	296
(3)その他	11	11	0
小 計	35,137	66,079	30,942
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	21,958	19,334	2,623
(2)債 券	12,997	12,858	138
(3)その他	1	1	0
小 計	34,956	32,194	2,762
合 計	70,094	98,273	28,179

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円未満切捨て)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,142	248	14

3. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位：百万円未満切捨て)

	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	53,022
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,644

4. その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位：百万円未満切捨て)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債 券				
国債・地方債等	19	-	-	-
社債	701	12,600	10,000	-
(2)その他	434	-	-	-
合 計	1,154	12,600	10,000	-

前 期（平成 12 年 3 月 31 日現在）

有価証券の時価等

（単位：百万円未満切捨て）

	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	7	7	0
債 券	4,492	4,512	19
小 計	4,499	4,519	19
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	48,673	95,292	46,618
債 券	2,902	3,047	145
小 計	51,576	98,340	46,763
合 計	56,076	102,860	46,783

(注)1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 ..... 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券 ..... 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

気配値を有する有価証券 ..... 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっており  
(上場、店頭売買有価証券を除く) ます。

上 記 以 外 の 債 券 ..... 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、  
(時価の算定が困難なものを除く) 残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を除いて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

（単位：百万円未満切捨て）

	前 期
固定資産に属するもの	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	48,010
(うち関係会社)	(41,530)
債 券	21,075



(デリバティブ取引関係)

当期 (平成13年3月31日現在)

全てヘッジ会計を適用している為、該当事項はありません。

前期 (平成12年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

(単位：百万円未満切捨て)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売				
	米ドル	12,890		12,803	86
	カナダドル	1,233		1,220	13
	イギリスポンド	400		384	16
	オーストラリアドル	262		266	4
	ニュージーランドドル	15		15	0
買					
ユーロ	2,283		2,230	53	
合計		-	-	-	57

(注) 1.時価の算定方法

為替予約取引 ..... 先物為替相場によっております。

2.「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については対象から除いております。

(2)金利関連

(単位：百万円未満切捨て)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定、支払変動	3,000	3,000	22	22
合計		3,000	3,000	22	22

(注) 金利スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定しております。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円未満切捨て)

イ. 退職給付債務	227,411
ロ. 年金資産	130,294
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	97,116
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	43,117
ホ. 未認識数理計算上の差異	17,028
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	36,970

(注) 1. 厚生年金部分を含めて記載しております。なお、平成 12 年度の厚生年金保険法の改正に伴い、一部の厚生年金基金の代行部分に係わる支給開始年齢の引き上げを検討しております。

これによる翌期の過去勤務債務への影響は、8,792 百万円の減額となります。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めていません。

3. 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円未満切捨て)

イ. 勤務費用	7,872
ロ. 利息費用	4,854
ハ. 期待運用収益	4,975
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	10,779
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	18,530

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.00%
ハ. 期待運用収益率	4.00% ~ 5.14%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年

## 売上の内訳

### (1) 事業の種類別・地域別売上金額

(単位:百万円未満切捨て)

	当 期				前 期			
	二輪車事業	四輪車事業	その他	合計	二輪車事業	四輪車事業	その他	合計
国内計	36,478	748,758	19,466	804,703	33,118	740,983	16,356	790,457
海外計	236,249	539,567	19,733	795,549	213,097	493,863	23,774	730,734
欧州	92,621	195,418	3,762	291,802	105,987	208,832	5,754	320,573
北米	86,255	172,687	12,539	271,481	51,761	126,515	13,428	191,705
アジア	41,990	99,912	1,200	143,102	39,143	96,853	1,479	137,476
その他	15,381	71,549	2,230	89,162	16,204	61,661	3,112	80,978
総合計	272,727	1,288,326	39,199	1,600,253	246,215	1,234,846	40,130	1,521,192

	比 較 増 減			
	二輪車事業	四輪車事業	その他	合計
国内計	3,360	7,775	3,109	14,245
海外計	23,152	45,704	4,041	64,815
欧州	13,365	13,414	1,991	28,771
北米	34,494	46,171	889	79,776
アジア	2,846	3,058	279	5,625
その他	823	9,888	881	8,184
総合計	26,512	53,479	931	79,060

### (2) 製品別売上台数

(単位:千台未満切捨て)

		当 期	前 期	比較増減
二 輪 車	国 内	121	118	2
	海 外	642	544	97
	総合計	763	663	99
四 輪 車	国 内	572	577	4
	海 外	376	344	32
	総合計	949	922	27